



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 三井松島ホールディングス株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1518 URL <https://www.mitsui-matsushima.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 常雄
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部担当 (氏名) 和田 吉高 (TEL) 092 (771) 2172
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2020年3月期第3四半期決算説明資料)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	48,497	△14.3	1,675	△53.5	1,923	△54.4	1,262	△55.0
2019年3月期第3四半期	56,577	15.4	3,602	344.1	4,215	295.4	2,806	281.5

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △63百万円(-%) 2019年3月期第3四半期 1,429百万円(△26.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	97.07	—
2019年3月期第3四半期	215.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	63,315	32,230	50.9
2019年3月期	57,464	32,961	57.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 32,230百万円 2019年3月期 32,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,600	△12.0	2,700	△48.1	2,900	△50.9	2,600	16.0	199.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	13,064,400株	2019年3月期	13,064,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	59,577株	2019年3月期	59,485株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	13,004,899株	2019年3月期3Q	13,034,586株

(注) 期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2020年3月期3Q 59,200株、2019年3月期 59,200株)を含めております。
 また、期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2020年3月期3Q 59,200株、2019年3月期3Q 29,600株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
売上高	①エネルギー	42,126	29,685	△12,441
	②生活関連	13,422	17,809	4,386
	③その他	984	959	△25
	調整額	43	43	△0
合計		56,577	48,497	△8,080
営業利益	①エネルギー	3,555	2,171	△1,384
	②生活関連	1,027	472	△554
	③その他	63	65	2
	調整額	△1,044	△1,034	9
合計		3,602	1,675	△1,927
営業外収益		761	576	△185
営業外費用		147	327	179
経常利益		4,215	1,923	△2,291
特別利益		376	110	△265
特別損失		327	260	△67
税金等調整前四半期純利益		4,264	1,774	△2,489
法人税等合計		1,457	512	△945
四半期純利益		2,806	1,262	△1,544
非支配株主に帰属する四半期純利益		—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益		2,806	1,262	△1,544

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、エネルギー事業における石炭販売数量の減少及び石炭価格の下落などにより、売上高は48,497百万円と前年同期比8,080百万円（14.3%）の減収となり、営業利益は1,675百万円と前年同期比1,927百万円（53.5%）の減益となりました。

経常利益は、営業外収益に受取利息245百万円及び為替差益106百万円を計上したものの、営業外費用に支払利息130百万円及びシンジケートローン手数料111百万円を計上したことなどにより、1,923百万円と前年同期比2,291百万円（54.4%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失に投資有価証券評価損102百万円を計上したこと並びに税金費用512百万円の計上などにより、1,262百万円と前年同期比1,544百万円（55.0%）の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

①エネルギー事業

売上高は、石炭販売分野における石炭販売数量の減少及び石炭価格の下落などにより、29,685百万円と前年同期比12,441百万円（29.5%）の減収となりました。セグメント利益は、石炭生産分野における石炭販売数量の減少などにより、2,171百万円と前年同期比1,384百万円（38.9%）の減益となりました。

②生活関連事業

売上高は、株式会社明光商会（事務機器分野）を第1四半期連結会計期間において子会社化したことに伴い、17,809百万円と前年同期比4,386百万円（32.7%）の増収となりました。セグメント利益は、衣料品分野における販売減少及び電子部品分野における受注の減少などにより、472百万円と前年同期比554百万円（54.0%）の減益となりました。

③その他の事業

売上高は959百万円と前年同期比25百万円（2.5%）の減収となりました。セグメント利益は65百万円と前年同期比2百万円（3.6%）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当第3四半期 連結累計期間	増減額
資産	流動資産	29,480	32,150	2,670
	固定資産	27,984	31,164	3,180
	合計	57,464	63,315	5,851
(内、現金及び預金（長期含む）)		(17,754)	(17,287)	(△466)
負債	流動負債	12,358	14,487	2,129
	固定負債	12,143	16,596	4,452
	合計	24,502	31,084	6,581
(内、借入金)		(10,086)	(18,358)	(8,272)
純資産合計		32,961	32,230	△730
負債・純資産合計		57,464	63,315	5,851

①資産

資産合計は63,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,851百万円（10.2%）の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加などによる流動資産の増加2,670百万円（9.1%）、並びに無形固定資産の増加などによる固定資産の増加3,180百万円（11.4%）によるものであります。

②負債

負債合計は31,084百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,581百万円（26.9%）の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加などによる流動負債の増加2,129百万円（17.2%）、並びに長期借入金の増加などによる固定負債の増加4,452百万円（36.7%）によるものであります。

③純資産

純資産合計は32,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ730百万円（2.2%）の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによる株主資本の増加595百万円（1.8%）があったものの、為替換算調整勘定の減少などによるその他の包括利益累計額の減少1,326百万円（-1%）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2019年5月15日公表の業績予想数値を修正しております。詳しくは、本日（2020年2月7日）公表の「特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,571	17,287
受取手形及び売掛金	8,312	8,604
商品及び製品	1,761	2,369
仕掛品	129	258
原材料及び貯蔵品	1,190	1,485
その他	1,513	2,145
流動資産合計	29,480	32,150
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	4,027	3,205
土地	7,407	7,415
その他（純額）	5,663	5,526
有形固定資産合計	17,099	16,147
無形固定資産		
のれん	5,021	10,079
その他	1,062	1,029
無形固定資産合計	6,084	11,109
投資その他の資産		
投資有価証券	2,024	2,053
長期預金	1,182	—
その他	1,833	2,131
貸倒引当金	△241	△277
投資その他の資産合計	4,800	3,907
固定資産合計	27,984	31,164
資産合計	57,464	63,315
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,606	3,672
短期借入金	2,281	6,304
未払法人税等	1,281	361
賞与引当金	323	349
その他	3,865	3,798
流動負債合計	12,358	14,487
固定負債		
長期借入金	7,805	12,054
役員株式給付引当金	9	12
退職給付に係る負債	327	316
資産除去債務	1,597	1,557
その他	2,404	2,655
固定負債合計	12,143	16,596
負債合計	24,502	31,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,233	6,220
利益剰余金	17,821	18,430
自己株式	△111	△111
株主資本合計	32,516	33,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342	285
繰延ヘッジ損益	0	△30
土地再評価差額金	1,192	1,192
為替換算調整勘定	△1,089	△2,327
その他の包括利益累計額合計	445	△880
純資産合計	32,961	32,230
負債純資産合計	57,464	63,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	56,577	48,497
売上原価	48,784	40,457
売上総利益	7,793	8,040
販売費及び一般管理費		
人件費	1,637	2,684
福利厚生費	310	495
減価償却費	90	148
のれん償却額	398	532
その他	1,753	2,503
販売費及び一般管理費合計	4,191	6,365
営業利益	3,602	1,675
営業外収益		
受取利息	199	245
受取配当金	33	38
持分法による投資利益	150	89
為替差益	215	106
補助金収入	47	47
その他	114	48
営業外収益合計	761	576
営業外費用		
支払利息	127	130
シンジケートローン手数料	—	111
その他	20	86
営業外費用合計	147	327
経常利益	4,215	1,923
特別利益		
関係会社株式売却益	102	—
補助金収入	269	110
その他	3	0
特別利益合計	376	110
特別損失		
固定資産圧縮損	248	102
投資有価証券評価損	—	102
その他	78	55
特別損失合計	327	260
税金等調整前四半期純利益	4,264	1,774
法人税、住民税及び事業税	1,174	766
法人税等調整額	282	△253
法人税等合計	1,457	512
四半期純利益	2,806	1,262
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,806	1,262

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,806	1,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120	△57
繰延ヘッジ損益	△44	△31
為替換算調整勘定	△1,212	△1,237
その他の包括利益合計	△1,377	△1,326
四半期包括利益	1,429	△63
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,429	△63
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の株式の譲渡)

当社は、2020年1月10日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エムアンドエムサービス（以下、「M&Mサービス」）の全保有株式を大和PIパートナーズ株式会社（以下、「大和PI」）が設立する買収目的会社へ譲渡することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本株式譲渡に伴い、M&Mサービスは当社の連結の範囲から除外されます。

(1) 株式譲渡の理由

M&Mサービスは1997年の設立以来、日本各地にてリゾート型宿泊施設の運営並びに民間企業や地方自治体等が所有する保養所・研修所などの運営受託事業を展開してまいりました。2012年7月に当社の連結子会社となって以降は、管理体制の強化や従業員教育の拡充に努めてきたことが実を結び、効率的な施設運営や心を込めたおもてなし等がクライアントや利用者から高い評価をいただくとともに、業界におけるシェアも高水準を維持しております。今後も海外からの訪日客や団塊の世代らによる底堅い旅行需要が見込まれるなか、拡大と成長を遂げるための土壌は整いつつあります。

このような状況下、M&Mサービスが外部環境の追い風を捉えて一段と飛躍するために、予約システムや施設設備等に対する積極的な投資や新規顧客開拓等による事業規模拡大について検討の必要性を感じておりましたところ、大和PIより株式取得の申し入れがあり、慎重に審議を進めてまいりました。同社はリゾートを含む施設運営受託会社やホテルへの投資経験を有しており、そこで得られた知見や業界ネットワークはM&Mサービスの今後の成長戦略・課題解決に資するものと考えております。これらの点を総合的に勘案した結果、大和PIの提案は、弊社グループに留まって自前の成長を目指すよりもM&Mサービスの企業価値向上に資するとの判断に至り、全株式の譲渡を決定いたしました。

(2) 株式譲渡先の名称

エムアンドエムホールディングス株式会社（株式譲渡実行日までに設立予定）

(3) 株式譲渡日

2020年3月31日（予定）

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

- ① 名称 株式会社エムアンドエムサービス
- ② 事業内容 リゾート型宿泊施設の運営、保養所の運営受託など
- ③ 当社との取引内容 当社と当該子会社の間に役員提供契約等の取引があります。

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の所有株式の状況

- ① 譲渡する株式の数 330株（議決権の数：330個、議決権所有割合100%）
- ② 譲渡価額 当事者間の守秘義務により非開示
- ③ 譲渡後の所有株式数 0株（議決権の数：0個、議決権所有割合0%）

(6) 譲渡する事業が含まれている報告セグメントの名称

生活関連事業

(取得による企業結合)

当社は、2020年2月7日開催の取締役会において、株式会社ケイエムテイの発行済株式のうち93.075%を取得し、同社を子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容、規模

被取得企業の名称	株式会社ケイエムテイ
事業の内容	高品質ペットフードの輸入卸及び企画販売、ペットショップ・動物病院の運営
事業の規模	総資産額 876百万円 売上高 1,417百万円

2019年2月期の数値であり、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

② 企業結合を行う主な理由

株式会社ケイエムテイは、国内において高品質なプレミアムペットフードを企画・販売し、市場において強いブランド力と高いシェアを有しております。同社製品は、予防医学の観点から乳酸菌やアガリクスなど免疫力を高める健康素材の配合を特徴とし、全国のペットブリーダーや動物病院のみならず、ペットの健康を第一に考える飼い主からも高い支持を集めております。今後、ペットの”家族化”が一段と進展することが見込まれるなか、ペットの健康に配慮したヒューマングレードの高品質ペットフードに対する需要は増加することが期待されます。

③ 企業結合日

2020年4月1日(予定)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

93.075%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な論拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用	19百万円
----------	-------

(4) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(5) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。